

どんなメリット? 健康経営

健康経営のメリット

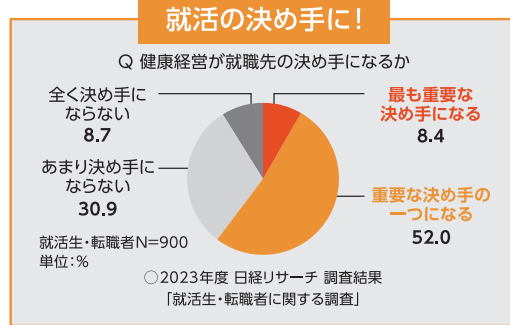
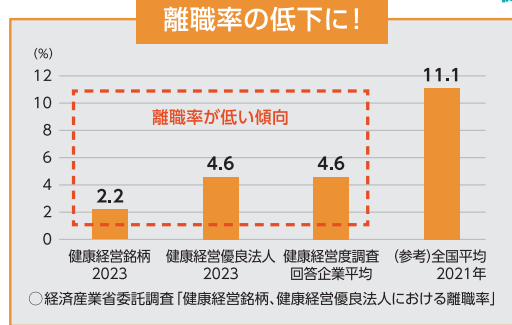
社員の満足度が高まり
離職率が下がった

社員の生産性が
上がり、業績向上に
つながっている

企業のブランド
価値が向上し、事業への
好影響があった

社員のリテラシーが向上し、
職場風土やコミュニケーションも
改善した

<健康経営 実践企業の声>



健康経営優良法人や健康経営に取り組む企業向けに、国でも
さまざまなインセンティブが設けられています。

	補助対象	補助内容	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援する	補助率1/2もしくは2/3、補助上限額2,250万円* *従業員数・申請枠・類型により異なる	
IT導入補助金	生産性向上に資するITツール(ソフトウェア・サービス等)の導入を支援する	補助率1/2、補助上限額450万円	
事業継承・引継ぎ補助金	事業継承を契機とした経営革新的な取組や、専門家を活用した事業の引継ぎを支援する	補助率1/2もしくは2/3、補助上限額600万円* *経営革新事業は一定の買上げ要件を満たすと最大800万円	
Go-tech補助金	中小企業等がものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試と連携して行う研究開発を最大3年間支援する	中小企業等は補助率2/3以内 通常枠: 最大9,750万円 出資獲得枠: 3年間合計3億円以下	
事業再構築補助金	新市場進出、事業・業種転換、国内回帰等、事業再構築を行う事業者を支援する	中小企業は補助率1/2~3/4、 補助上限額500万円~5億円 *従業員数・申請枠により異なる	

<事業主団体等向け助成金>

団体経由産業保健活動推進助成金	団体経由産業保健活動推進助成金は、事業主団体等を通じて、中小企業等の産業保健活動の支援を行う助成金です。事業主団体等が傘下の中小企業等に対して、医師等による健康診断結果の意見聴取やストレスチェック後の職場環境改善支援等の産業保健サービスを提供する費用・事務の一部を委託する費用の総額の90%(上限500万円(一定の要件を満たした団体*は1,000万円))を助成します。*構成事業主が50以上であること等
-----------------	---

<働き方改革推進支援資金(企業活力強化貸付)>

	資金の使いみち	融資限度額	利率(年)	返済期間	
働き方改革推進支援資金(企業活力強化貸付)	「働き方改革」に取り組むために必要な設備資金や長期運転資金	7億2千万円	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人の認定を受けている方: 2億7千万円まで 特別利率①* うちホワイト500又はブライト500の認定を受けている方: 2億7千万円まで 特別利率②* 2億7千万円超 基準利率* 	<ul style="list-style-type: none"> ●設備資金: 20年以内(うち据置期間2年以内) ●長期運転資金: 7年以内(うち据置期間2年以内) 	

*基準利率: 1.20%、特別利率①: 0.80%、特別利率②: 0.60% (いずれも令和5年3月1日時点。貸付期間5年の場合。) 上記利率は、標準的な貸付利率であり、信用リスク(担保の有無を含む。)等に応じて所定の利率が適用される。

<その他の国の支援策>

法務省出入国在留管理庁	【在留資格審査手続きの簡素化】我が国に入国を希望する外国人の在留資格審査において、在留資格に係る申請の提出資料の「カテゴリー1 一定の条件を満たす企業等」として健康経営優良法人の認定取得が認められ、手続きの簡素化が可能
厚生労働省公共職業安定所	ハローワーク求人票に「健康経営優良法人」のロゴマークが利用可能

*国以外でも公共団体・公法人等、自治体・金融機関においてもさまざまなインセンティブが設けられています。

なんだろう?健康経営

健康経営とは?

「健康経営®」とは、従業員などの健康管理を**経営的な視点で考え、戦略的に実践すること**です。経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことで、組織の活性化や生産性の向上、企業価値の向上などの効果が期待されます。

なぜやるの?

健康経営は、実施の少し後でROAとROSが上昇する傾向が認められています※。さらに、従業員の健康リスク・離職率を低減でき、よりよい労働環境は地域経済や社会にも好影響を与えます。今、従業員の心身を大切にすることが経営にも日本にも必要とされているのです。

※(出所)日経スマートワークプロジェクト「スマートワーク経営研究会」中間報告「働き方改革と生産性、両立の条件」(2018年6月) ROA:総資産経常利益率 ROS:売上高営業利益率

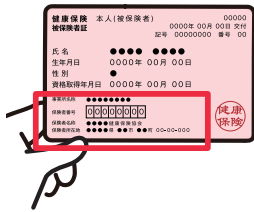
どうやるの?

「健康経営優良法人認定」の申請で、自社の健康経営度を毎年確認!

健康経営優良法人認定の「中小規模法人部門」への申請には事前に健康宣言事業への参加が必要です。

※健康宣言事業への参加をしたことがない場合は加入している保険者に確認してみましょう。

- ✓ 認定要件としても保険者との連携は必須となります。
- ✓ 保険者とのデータ連携により、効果的・効率的な保険事業が推進できます。
- ✓ 保険者の中には「健康経営セミナー」や従業員向けの「ヘルスリテラシー講座」などを用意しているところもあり、健康経営の実践に役立てられます。



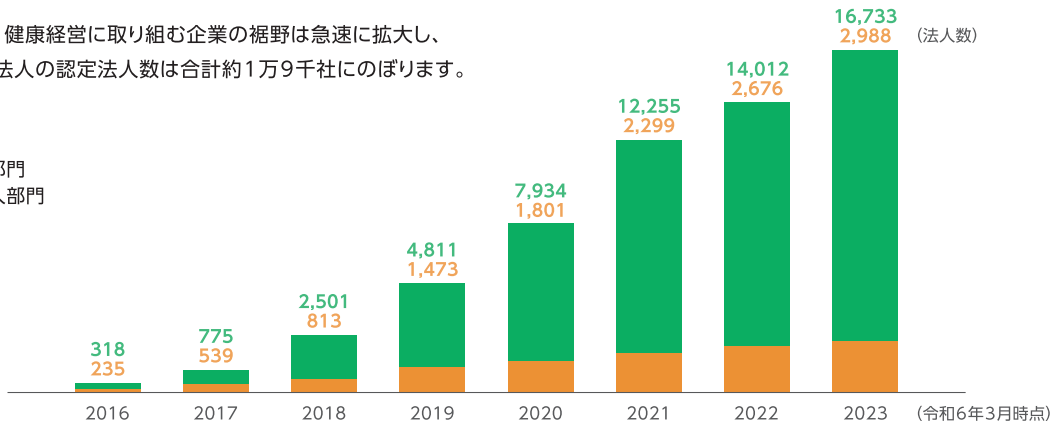
保険証に記載の保険者名称や連絡先を確認してみましょう!



健康経営の広がり～企業経営のスタンダードに～

●制度開始以降、健康経営に取り組む企業の裾野は急速に拡大し、健康経営優良法人の認定法人数は合計約1万9千社にのぼります。

■大規模法人部門
■中小規模法人部門



ACTION! 健康経営



●お問い合わせ

健康経営優良法人認定事務局(日本経済新聞社) 窓口/株式会社日経リサーチ
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル
TEL 03-5296-5172(平日10時~17時30分)
大規模法人部門について health_survey@nikkei-r.co.jp
中小規模法人部門について kenkoujimu@nikkei-r.co.jp

